



住民主流の市政を! 川村 準 市政レポート

発行：さいたま変革の会 カンパは郵便振替口座：00170-9-386914 口座名義：さいたま変革の会 図：junkawamura1923@gmail.com

2017年
2月特別号

連絡先
〒336-0017
南区南浦和 1-27-11-107
携帯 090-1404-2151



議員、市長、職員の年収アップで 3年で18億円もの市民負担増に

12月議会にて、市長と市議会議員の報酬と市職員の給与がアップしました。報酬、給与アップは3年連続で、総額で約17億7千万円もの市民の負担増になります。(議員と市長の報酬増は自民、公明、民進が賛成。市職員の給与増は自民、公明、民進に加え共産が賛成で可決)

民間経済は実質賃金0・1%のマイナス

今回の年収増の内訳は、議員が11万7千円の増額で、年収が134万8千7百円になります。

市長は19万5千円増やし、年収が227万2千3百円になります。

一方、15年度の国民1人当たりの現金給与総額は前年比わずか0・1%の増加とほぼ横ばい状態で、実質賃金は0・9%減少になっています(厚生労働省の毎月)

月勤労統計調査より)。

このように、今回の給与アップは民間の景気動向に合わせていません。

私は議員、市長の報酬増に反対しました。

また、市の職員の給与平均(消防職除く)は、年間およそ616万円から約621万9千円に増額します。

これには時間外手当(残業代)が含まれていないため、概算で職員の年間平均給与は約700万円と見られます。

官民格差は3000万円 人事委勧告は大企業の数字

今回の市職員の給与引き上げに関しては、人事委員会の勧告に沿ったものでした。

ただ、人事委員会の勧告は、事業所規模50人以上の企業を対象とした人事院の「職種別民間給与実態調査」を算出根拠としています。この「職種別民間給与実

態調査」は、国会でも維新系の政党などが問題にしています。

実は、事業所規模50人以上の企業は、国内に約5万5千社あると言われている

「議員年金」の復活を画策!? 政治家だけの特別な年金を自公民が要望か

議員年金とは国民年金等とは別に議員が12年加入すれば、退職後は約14万5千円、20万2千円が毎月支給される年金です。地方議員の議員年金は11年に廃止されたものの、復活させようという動きが12月議会に出てきました。

当初、この議案は「地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書」として原案が各議員に配布されました。

議員は国民年金には加入していますが、厚生年金は加入していないため、当初は私も賛成しようかと安易に考えていました。

しかし、12月議会最終日前日に配られた意見書は川村準 当初案には、厚生年金と記載されているが、今回の完成した意見書は政府管掌年金となっている。違いは何か。

鶴崎敏康議員 政府管掌年金は、国民年金、厚生年金とも入り、どちらか特定と言つてくれない。

ものの国内企業全体のうち1%に過ぎません。

政府の賃金調査の統計には、事業所規模10人以上の企業を対象にした厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」、事業所規模1人以上の企業を対象にした国税庁の「民間給与実態統計調査」

もありません。事実、国税庁の「民間給与実態統計調査」の平成27年度の民間平均給与は、年間およそ420万円となっており、官民の賃金格差が大きいのは明らかです。公務員は、民間と異なり減多なことで解雇になる可

能性は低く身分保障で恵まれています。こうした事情を考えると、300万円近い官民の賃金格差をなくし、浮いた財源で「文教都市」にふさわしい教育環境の整備や子育て支援の充実などへ充てるべきです。

先ほど述べましたように、議員も国民年金には加入しています。

つまり、一般市民の加入している国民年金は「安定した生涯年金」ではないから、議員の偉い先生のために特別な年金を政府に作れ、というのがこの意見書の含意と言えます。

しかし、政治家の仕事の一つは法律をつくることです。よって、政治家は自分たちにとって都合のいい年金制度をつくるよりも、国民全体に加入義務のある国民年金を「安定した生涯年金」にすべきです。

議員待遇上げるなら 市民の同意を得る決定を

また、議員年金の復活でなく、仮に厚生年金の加入であったとしても、議員の報酬、政務活動費など諸々の待遇を市民に考えてもらう場を作り、市民の同意を得たうえで加入すべきだ、

川村準 国民年金は安定した年金制度ではないのか。鶴崎敏康議員 安定してい

とも私は議会で主張しました。

結果、自民、公明、民進の賛成で意見書は可決したのですが、自民、民進から2人ずつ退席者が出ました。退席するほど市民からの反対が怖いならば、そもそも意見書を可決すべきではありません。

今から2500年ほど前の古代ローマでは、ディクタトル(臨時首相)という半年任期の職責がありました。ローマが敵国に占領されそうになった時、有能なキンキナトゥスがディクタトルに選出されました。しかし、キンキナトゥスはわずか半月で敵軍を撃退すると、任期が残っているにも関わらず辞任し、一般市民と同じ農作業の仕事に戻ったというエピソードが残っています。

さいたま市議会もキンキナトゥスを見習って、議員引退後は、一般市民と同じ生活を送るべきであり、議員特別の年金を作るというのは言語道断です。

川村準は、市長から支給される政務活動費(年間408万円)を受け取らずに活動しています。

政務活動費の不正疑惑裁判で控訴 透明化に逆行する判決に異議アリ!

不正の温床とも言われる政務活動費ですが、さいたま市でも問題のある使い方をしている議員がいたため、私は住民訴訟を起しました。地裁では敗訴したため、直ちに高裁に控訴しました。

議員の報酬とは別に、本来は政策の研究や調査に充てるのが政務活動費です。この政務活動費は14年には野々村竜太郎・元兵庫県議の「号泣会見」で一躍有名になりましたが、昨年も富山市議会での多数の不正疑惑の頻発でメディアを賑わしました。

さて、さいたま市議会ですが、問題がある使い方をしている議員がいました。疑惑の内容は、大きく3つ。まず、消費税が5%から8%に上がった14年4月に税率の引き上げとともに、82円切手と言った新しい切手が誕生しました。この82円切手を14年3月30日に大量購入していたことです。つまり、年度後に使用するため、82円切手を年度前に購入した可能性が濃厚と言ったことです。

考えてみましょう。政務活動費で切手を購入します。購入が年度内であるとして、その切手の使用が年度をまたいで適法ならどうなるのでしょうか。切手を保存し、議員を辞めた後に私用で使ったとしても問題ないということになってしまいます。

このように、年度末までが可能になると、適正に政務活動費が使用されているか、把握は困難です。兵庫県議会や富山市議会の事例でも、不正直後にすぐ不正が明らかになりませんでした。年度内の事業ですら、政務活動費が適正に使用されたか確認するのは困難です。

区内特別郵便利用も切手を大量購入の謎
よって、年度をまたいで、換金性のある切手を政務活動費で購入できた場合、適正な購入だったのか、後日調査することは事実上不可能になります。

2点目の疑惑として、帆足議員は切手の大量購入と別郵便とは、郵便局の定めた区内間の利用であれば、郵便料金が安く利用できる制度です。自身の政治レポートの配布先は、自身の選挙区内で完結するはずですが、自身の同時に、区内特別郵便も多数利用しています。

別郵便とは、郵便局の定めた区内間の利用であれば、郵便料金が安く利用できる制度です。自身の政治レポートの配布先は、自身の選挙区内で完結するはずですが、自身の同時に、区内特別郵便も多数利用しています。

市の自転車レンタル制度 大宮優先の上、赤字続く 浦和冷遇

さいたま市が運営する自転車の貸し借り業「コミュニティサイクル」ですが、レンタル可能な場所が大宮ばかりに集中している上、採算性のメドがたないことが明らかになりました。一方、さいたま市の自転車の事故率は政令市で2位になっています。

さいたま市は、コミュニティサイクルという政策を行っています。この政策は、自転車有償で借りれる事業です。市内に24カ所のレンタルポート（自転車をレンタル出来る場所）があります。返却は他のレンタルポートでも可能なシステムです。

13年より開始した政策なのですが、レンタルポートをさいたま市成立前の旧4市別に分けると驚きの事実が明らかになりました。24カ所あるレンタルポートの内、旧大宮市に20カ所、旧浦和市に4カ所、旧浦和市、岩槻市には1カ所もないのです。これでは、「大宮優先、浦和冷遇」だと9月議会の決算委員会で

3回転必要も
目標の1/3にとどまる
さらに、決算委員会で問題となったのが、コミュニティサイクルの経営状況です。10月12日の決算委員会で質問しました。

政治レポートを区内特別郵便で支持者に送っているのであれば、大量の切手が政務活動費で使用されていた可能性は低いといえます。以上2点の疑惑により、私はこの政務活動費の不正を疑い、住民訴訟を請求したものの棄却されたため、住民訴訟を起しました。残念ながら、10月26日、さいたま地方裁判所で、「年度末まで問題ない」といった判決が出たため、私はこの政務活動費の不正を疑い、住民訴訟を請求したものの棄却されたため、住民訴訟を起しました。



大宮20カ所に対して浦和は0カ所

市の職員も、経営状況が厳しいと認めざるを得ない状況にあります。そもそもこのコミュニティサイクル事業は、他自治体では、東京都心部の千代田区や中央区、港区、あるいは川越市などで行われています。

都心部でしたら、色々な観光施設や商業施設が密集しているため、コミュニティサイクルは需要がある

かもしれません。また、川越市も小江戸のあだ名が示すように、観光でも自転車です。また、自転車道路の整備率も27%（16年12月時点）にとどまっているため、安心安全に自転車走行出来る道路がまだ整備途上なのです。

楽しむ環境不完全
自転車道路整備率27%
それに加え、さいたま市の幹線道路の整備率は50%

ふるさと納税 都市部は赤字 儲け主義になった制度の廃止を

ふるさと納税（寄付）とは、自分の住んでいる自治体と関係なく、日本全国どここの自治体にも寄付が出来るといった制度です。

元々、ふるさと納税は地方から出てきた人たちが地元のため、寄付した

いという気持ちに込められたものに実現しました。しかし、今では各自治体が寄付を沢山集めるために、寄付に対する返礼品を豪華にしています。例えば岐阜県大垣市への寄付では飛騨牛の焼肉セットがもらえるといった状況にあります。寄付額は個人住民税に関する控除も行われるため、税控除と返礼品を考えると儲かる、といった雑誌やテレビのニュース、特集も多数行われています。

昨年は赤字に
20政令市で最低
そして、対照的に地方の人々の移住先である都内やさいたま市はふるさと納税により税収減が起きています。例えば、さいたま市では15年度は経費などを差し引き計算すると、本市の財政の実質収入はなんと10万円の赤字になっています。

地方間の税収格差は、従来通り国の地方交付金の多少によってつづけるべきで、返礼品競争になったふるさと納税制度については市は国へ廃止を提言すべきです。

私は、コミュニティサイクルは中止して、代わりに自転車道路の整備などを行うべしと主張しました。今後も、安心安全な道路を目指して、取り組んでまいります。

川村準 ふるさと納税は、都市部は成功しているが、さいたま市は他都市と比べるとどうか。
財政課長 さいたま市の場合、500万円ほどで、20政令市の中で一番低い数字になっている。

地方間の税収格差は、従来通り国の地方交付金の多少によってつづけるべきで、返礼品競争になったふるさと納税制度については市は国へ廃止を提言すべきです。

赤字ハズ 盆栽美術館が8億円赤字 採算性改善の計画も立たず

盆栽美術館は、開館前は来場者で黒字を見込んでいたものの、来場者予測を大きく見誤り6年間で累計8億円もの赤字で、市の財政をひっ迫しています。私は廃館か採算性改善の計画を要望しました。

さいたま市北区にある盆栽美術館ですが、10年春の開館以来、赤字を垂れ流しています。建設費は約10億5千万円かけて建て、建設前は年間来場者数が約15〜20万人と見込んだものの、ふたを開けてみれば開館以来6年間、来場者数は約7万人前後にとどまっています。

以上、廃止すれば大きなマイナスが残ります。そこで10月5日の決算委員会、代案として採算性向上のため、中期経営計画をたてるよう提案しました。

川村準 採算性改善のため来年度は赤字幅をこのくらいに圧縮する、何年後には黒字転換するという中期経営計画みたいなものをつく

来場者数の見込み外れに伴い、6年間、赤字が続いています。そこで、9月8日の本会議で質問しました。

来場者予測のズレが6年の赤字の背景に

来場者数の見込み外れに伴い、6年間、赤字が続いています。そこで、9月8日の本会議で質問しました。

川村準 これまでの盆栽美術館の開館以来の累計赤字はいくらか。

金子スポーツ文化局長 これまでの累計赤字は約8億200万円。

本来は黒字のはずが来場者数を大きく見誤った盆栽美術館はすくさま廃止すべきです。

ただ、一度建ててしまっ

「文教都市」さいたま市として、学校教育の環境改善を先に行うべきで、これ以上盆栽で赤字を拡大し、市の財政をひっ迫すべきではありません。

人形博物館 五輪前の建設 目指すが来場者調査せず

しかし、市は五輪で来場者も多く見込めるといって、五輪前の人形博物館

建設の意見書が可決 京浜東北の設置へ前進

1月14日、蕨駅で視覚障害者の方が、ホームから転落し亡くなる事故がありました。13年7月には南浦和駅で女性が転落、他の乗客の方が電車を押し、事なきを得た事件をご記憶の方も多いいと思います。

また、市は盆栽業者の後継者育成と謳って、盆栽アカデミーの設立を画策しています。単純に盆栽業の後継者育成だけなら問題ないと思いきや新しいハコモノ(建物)を建設する計画も持ち上がっていると言います。

新しい建物を建てるのであれば、さいたま市南区の一部の公立小中学校は校庭面積が文科省の基準を下回っている事実があります。



南区内の駅にもホームドアは必要

また、12月議会では岩槻区に建設予定の人形博物館の建設費増額を求める議案が提出されました。増額の理由は、昨今の五輪開催や東北の復興の建設ラッシュにあります。五輪後は、建設ラッシュが一段落する可能性が高く、建設費も落ち着く可能性があります。

の開館を目指しています。それでは、五輪でどのくらい来場者を見込んでいるかと言いつつ、市は調査していないとのことでした。

人形博物館は開館前から来場者見込が7万人前後で、毎年1億5千万円の赤字が見込まれています。仮に五輪で一時的に来場者が増えれば焼け石に水です。人形博物館の開館は断念し、こちらも教育などに財源を振り分けるべきです。

か、結果、12月にJRは京浜東北線の全36駅をホームドアとすることを発表しました。利用者が多くホームの狭い市内の駅から順次ホームドアをつくるよう今後もしっかり活動して行きます。

川村準が反対した議案

一般会計補正予算(5) 上の盆栽美術館の記事中の後半部分の「人形博物館」の部分参照

過去の地域振興策と似て、単純なバラマキに終わる可能性が高いと反対。地方議員の政府管掌年金制度への加入に向けた意見書 1面参照

一般会計補正予算(7)、付帯決議 東日本連携支援センターを大宮駅近くに作り、さいたま市の地方創生を行う議案。計画が従来のアンテナショップと変わらず、税金のムダ遣いに終わる可能性が高いため反対。また、中央区の中央消防署の移転先の用地取得も、地元の説明が不十分のまま進めることに反対。

中小学校の給食費を無料に 所得の高低抜きに、一律に給食費を無料にすることに反対。

介護保険事業特別会計補正予算(3) マイナンバー制度関連の議案。日本のマイ

社会保険と地域経済構築の地方財政措置を求める意見書 地方創生の充実を求める意見書。地方創生は、

2016年12月議会の会派別議案賛否一覧表

議案の内容	無所属						共産
	川村	吉田	自民	公明	進歩	産	
一般会計補正予算(5) 岩槻人形博物館の建設費増額	×	×	○	○	○	×	
一般会計補正予算(6) ボーナス増額等	×	×	○	○	○	×	
一般会計補正予算(7) 中央消防署移転用地9億7000万円等	×	×	○	○	○	×	
☆一般会計補正予算(7) 付帯決議	×	×	○	○	○	○	
国保事業特別会計補正予算(2) システム改修851万円など	○	○	○	○	○	×	
介護保険事業特別会計補正予算(3) システム改修1307万円	×	○	○	○	○	○	
東浦和第二土地区画整理特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	
その他特別会計補正予算(5件) 職員のボーナス増額	×	×	○	○	○	○	
病院事業特別会計補正予算(1) 病院職員のボーナス増額等	×	×	○	○	○	○	
【廃棄】病院事業特別会計補正予算(2) 和解金の支払い							
下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	
議員のボーナス増額(計705.5万円)	×	×	○	○	▲	×	
市長・副市長・教育長等のボーナス増額(計105.5万円)	×	×	○	○	○	×	
職員(計約5億3000万円)	×	×	○	○	○	○	
65歳以上の職員の退職金に再就職のための手当を支給	○	○	○	○	○	○	
地域包括支援センターの主任介護支援専門員の配置基準改正	○	○	○	○	○	○	
児童福祉施設の設備・運営基準条例の条文修正	○	○	○	○	○	○	
市立高等看護学校の受験料・入学金・授業料値上げ	○	○	○	○	○	×	
市立病院の診療科を6つ追加	○	○	○	○	○	○	
空き家等対策協議会の設置	○	○	○	○	○	○	
NPOの海外送金や現金持ち出しを届出不要に	○	×	○	○	○	○	
【廃棄】市立病院の入院患者へ和解金1億3986万円支払い							
【廃棄】指定管理者の指定(農村広場)							
指定管理者の指定(大宮花の丘農林公苑)	○	○	○	○	○	○	
宝くじの発売(105億円以内)	○	○	○	○	○	○	
埼玉県都市競艇組合の規約変更	○	○	○	○	○	○	
市道の認定	×	○	○	○	○	○	
人権擁護委員候補者の推薦(7件)	○	○	○	○	○	○	
☆社会保障と地域経済構築の地方財政措置を求める意見書	×	×	○	○	○	○	
☆ヒートポンプ給湯器から生じる低周波音の対策を求める意見書	○	○	○	○	○	○	
☆長時間労働是正の迅速な取組を求める意見書	○	○	○	○	○	○	
☆南スーダン派遣の自衛隊員の安全確保を求める意見書	○	×	○	○	○	○	
☆アスベストによる健康被害者救済制度の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	
☆多様な形態の特別養護老人ホーム整備促進に関する意見書	○	○	○	○	○	○	
☆地方議員の政府管掌年金制度への加入に向けた意見書	×	×	●	○	■	×	
【不採択】★勤労者団体補助金の見直しを	○	○	×	×	×	×	
【不採択】★道路にはみ出た樹木にきちんと反射板取り付けを	○	○	×	×	×	×	
【不採択】★市長が決裁した文書を秘書課は把握を	○	○	×	×	×	×	
【不採択】★小中学校の30人学級実現を	○	○	×	×	×	○	
【不採択】★非婚でも寡婦控除の適用を	○	○	×	×	×	○	
【採択】★トリエンナーレとクリテリウムの中止を含めた見直しを	○	○	○	▼	×	○	
【不採択】★小中学校のトイレ洋式化を早急に	×	○	×	×	×	○	
【不採択】★小中学校の給食費を無料に	×	×	×	×	×	○	

○賛成 ×反対 ▲賛成13、退席2 ▼反対10、退席1
◎議案の提出議員や請願の紹介議員が所属する会派
●議案の提出会派だが退席2 ■議案の提出会派だが退席2
☆委員会提出議案と議員提出議案 ★市民が提出した請願
※民進の伝はすはす欠席

自民・共産・無所属の提案で 清水市政の大規模イベントにNO

現在、清水市長が進める大規模イベント中心の市政運営を改めるべく、私はこれまで2本の改革請願を提出してきました。3本目の請願で「つとつとつ、自民、共産が賛同し、大規模イベントにノーを唱えました。」

清水市長は、13年から自転車レース「さいたまクリテリウム」を毎年10月に新都市で開催しています。また、昨年には市内各所で芸術祭「さいたまトリエンナーレ」を9月・12月に開催しました。

クリテリウムは初年度である13年以来、来場者数は減少しており、トリエンナーレも清水市長が掲げた参加者目標である10万人を大きく下回り、約6万4千人にとどまりました。

一方、これらイベントに累計でおよそ20億円近い市民の血税を投じています。清水市長がこれら大規模イベントを行う理由は、さいたま市を「選ばれる都市」にするためです。

今後日本全国で人口減少が進むため、各自自治体の間で流入人口を増やすために呼び込みの政策が行われます。そうした都市間競争に勝つため、「選ばれる都市」

選挙公報 選挙後も閲覧可能に 千葉市に負けるな

各候補者の政策一覧をまとめ、選挙時に配布されるのが選挙公報です。選挙時には選挙管理委員会のホームページでも閲覧できるのですが、選挙が終わると閲覧できなくなっています。しかし、過去の選挙公報をいつでも見られるようにしておくことは、有権者が現職の議員の動向をチェックし確認するために非常に重要な手段です。



川村 準 委員

3度目の正直で
請願が可決

こうした考えの元、私は15年9月議会に「種は舟プロジェクトの見直しを」、昨年6月議会に「トリエンナーレを減額して防災対策や熊本の義援金に」といった請願を提出しましたが各会派の反対に遭いました。しかし、12月議会に「イベント事業見直しと担当職員」の過大な残業改善につい

ての請願」が提出されました。イベント事業とはクリテリウムとトリエンナーレ。願は私、自民、共産、吉田一郎議員（北区・無所属）の賛成で可決しました。市議会の意思は大規模イベントより、住みよい街を目指すことが明確になったのです。

アスベスト 6月に防止策を提案 商店街で2カ月も放置

アスベストが商店街の屋根から落下、2カ月もの間緊急の対策が取られない事態が、浦和駅西口のナカギンザ商店街で去年3月にありました。質問と提案を6月議会に続き、12月議会でも行いました。

昨年3月に、浦和駅西口にあるナカギンザ商店街でアスベストが発見されました。建物上部にアスベストの吹付けがあり、その部分から落下してきたようです。アスベストは、70年代半ばまでは建築物に使用されてきました。しかし、アスベストを吸い込んだりする

急増する人口に見合った 避難場所を

武蔵浦和

避難場所には複数の種類があります。その中に、大規模な震災の避難場所として、広域避難場所があります。この広域避難場所、13年に新聞などでさいたま市は他政令市と比べて圧倒的に数が少ないことが報道されました。例えば、千葉市は42カ所もあるものの、さいたま市は大宮公園の1カ所しかなかったのです。

その後、さいたま市は求められる設置面積を緩和し、15年6月までに計11カ所になりました。南区は南浦和駅近くの浦和競馬場が含まれていますが、武蔵浦和駅近くにはありません。そこで15年6月の一般質問では計画を持って増やすよう要望しました。そして、10月3日の決算委員会は、その後の広域避

が落下していたことに関する注意喚起のポスターが非常に小さく、多くの人の目に触れていない、と昨年6月議会にて問題点を指摘しました。その後、注意喚起ポスターの改善は図られたが市民生活委員会が12月12日に質問しました。

また、アスベストが発見された時の市の記者会見では、アスベストが「検出」された事実のみで、「落下」したことを述べていないことに関し、質問しました。「検出」のみであれば、たまたまアスベストがあった印象になります。落下であれば、天井の落下防止の対応策を迅速に行えと言った話になるので、一種の印象操作ではないか、と問うたのです。

川村準は、市長から支給される政務活動費（年間408万円）を受け取らずに活動しています。